

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月17日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1911

本社所在都道府県

(URL http://www.sfc.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 矢野 龍

問合せ先責任者役職名 経理部長 氏名 佐々木 實

TEL (03) 5322 - 6662

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	268,762	1.0	3,137	29.5	3,972	8.5
14年9月中間期	271,526	1.7	2,423	293.4	3,660	101.7
15年3月期	564,487		7,089		8,862	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,302	-	13	07
14年9月中間期	10,214	-	57	87
15年3月期	16,315		92	50

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 176,147,427株 14年9月中間期 176,519,307株 15年3月期 176,385,693株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	6.50	-	-	-
14年9月中間期	5.00	-	-	-
15年3月期	-	-	10.00	-

(注) 15年9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	356,830	129,516	129,516	36.3	735	33
14年9月中間期	354,103	132,348	132,348	37.4	749	97
15年3月期	335,659	123,872	123,872	36.9	703	18

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 176,133,019株 14年9月中間期 176,471,679株 15年3月期 176,161,040株
 期末自己株式数 15年9月中間期 470,862株 14年9月中間期 132,202株 15年3月期 442,841株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	570,000	14,000	8,000		6	50	13	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円42銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因によって、実際の業績は見通しと異なる結果となる場合がありえることをご承知お願います。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)	増 減 (平成15年3月末～9月末増減)
資 産 の 部				
流 動 資 産	(261,377)	(259,877)	(245,637)	(14,240)
1. 現金及び預金	36,457	24,218	27,690	3,471
2. 受取手形	46,056	40,106	42,931	2,824
3. 売掛金	34,230	36,717	31,766	4,951
4. 完成工事未収入金	1,071	569	1,632	1,063
5. 有価証券	18,050	36,684	22,445	14,239
6. 商品	8,748	8,965	9,011	46
7. 販売用不動産	7,946	6,273	7,008	734
8. 未成工事支出金	12,163	14,774	9,945	4,828
9. 前渡金	86	32	44	11
10. 前払費用	1,114	747	663	84
11. 繰延税金資産	6,918	7,007	6,742	265
12. 短期貸付金	24,318	19,780	27,716	7,936
13. 未収入金	65,259	64,682	58,482	6,199
14. その他	182	235	206	29
15. 貸倒引当金	1,227	918	650	268
固 定 資 産	(92,725)	(96,952)	(90,022)	(6,930)
1. 有形固定資産	(29,844)	(28,272)	(27,975)	(297)
(1) 建物	6,413	5,308	5,478	170
(2) 構築物	630	584	622	38
(3) 機械装置	189	148	157	9
(4) 車両運搬具	19	18	16	1
(5) 工具器具備品	374	369	328	40
(6) 土地	11,603	11,337	11,346	8
(7) 林木	8,195	8,262	8,300	38
(8) 造林起業	871	734	731	3
(9) 建設仮勘定	1,545	1,509	993	516
2. 無形固定資産	(4,925)	(4,998)	(5,210)	(212)
(1) 施設利用権等	545	500	508	8
(2) ソフトウェア	4,380	4,497	4,701	203
3. 投資その他の資産	(57,954)	(63,681)	(56,836)	(6,845)
(1) 投資有価証券	22,460	24,807	18,036	6,771
(2) 関係会社株式	6,473	9,433	8,313	1,119
(3) 長期貸付金	21,825	12,512	10,662	1,850
(4) 繰延税金資産	9,077	12,339	15,211	2,871
(5) その他	6,338	7,240	7,326	86
(6) 貸倒引当金	8,220	2,653	2,713	60
資 産 合 計	354,103	356,830	335,659	21,170

中間貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)	増 減 (平成15年3月末～9月末増減)
負債の部				
流動負債	(200,515)	(201,437)	(186,455)	(14,981)
1. 支払手形	24,253	23,712	22,460	1,251
2. 買掛金	25,130	27,570	20,476	7,094
3. 工事未払金	82,647	76,227	80,311	4,084
4. 短期借入金	6,012	3,598	3,614	16
5. 1年以内に償還予定の社債	-	1,700	1,700	-
6. 未払金	2,812	4,147	4,838	690
7. 未払法人税等	3,157	2,613	4,611	1,997
8. 未払消費税等	805	800	885	85
9. 未払費用	8	506	485	20
10. 前受金	818	599	735	136
11. 未成工事受入金	37,790	42,042	28,979	13,062
12. 預り金	10,825	11,064	11,409	345
13. 前受収益	1,424	1,843	856	987
14. 賞与引当金	4,300	4,300	4,500	200
15. 完成工事補償引当金	443	471	476	5
16. その他	85	239	114	125
固定負債	(21,238)	(25,876)	(25,331)	(544)
1. 社債	1,700	-	-	-
2. 預り保証金	3,947	4,065	3,973	91
3. 退職給付引当金	15,176	21,346	20,905	441
4. 役員退職慰労引当金	414	463	452	11
負債合計	221,754	227,313	211,787	15,526
資本の部				
資本金	(27,672)	(27,672)	(27,672)	(-)
資本剰余金	(25,650)	(25,650)	(25,650)	(-)
1. 資本準備金	25,650	25,650	25,650	-
利益剰余金	(76,171)	(70,609)	(69,188)	(1,421)
1. 利益準備金	2,857	2,857	2,857	-
2. 任意積立金	(81,783)	(63,825)	(81,783)	(17,958)
(1) 計画造林準備金	12	-	12	12
(2) 圧縮記帳積立金	1,583	1,637	1,583	54
(3) 別途積立金	80,187	62,187	80,187	18,000
3. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	8,468	3,927	15,452	19,379
その他有価証券評価差額金	(2,947)	(5,890)	(1,650)	(4,239)
自己株式	(93)	(306)	(289)	(16)
資本合計	132,348	129,516	123,872	5,644
負債及び資本合計	354,103	356,830	335,659	21,170

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減率	前事業年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	百分比 %	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	百分比 %		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	百分比 %
売上高	(271,526)	(100.0)	(268,762)	(100.0)	(1.0)	(564,487)	(100.0)
1.売上高	134,323		134,667			267,654	
2.完成工事高	137,202		134,095			296,832	
売上原価	(232,464)	(85.6)	(228,570)	(85.0)	(1.7)	(480,980)	(85.2)
1.売上原価	127,756		128,620			255,508	
2.完成工事原価	104,708		99,950			225,471	
売上総利益	39,061	14.4	40,191	15.0	2.9	83,507	14.8
販売費及び一般管理費	36,638	(13.5)	37,054	(13.8)	(1.1)	76,417	(13.5)
営業利益	2,423	0.9	3,137	1.2	29.5	7,089	1.3
営業外収益	(1,598)	(0.6)	(1,296)	(0.5)	(18.9)	(2,659)	(0.5)
1.受取利息	194		143			371	
2.有価証券利息	12		6			19	
3.仕入割引	319		306			647	
4.受取配当金	561		486			626	
5.その他	510		354			995	
営業外費用	(361)	(0.2)	(461)	(0.2)	(27.5)	(886)	(0.2)
1.支払利息	37		23			73	
2.売上割引	107		123			226	
3.販売用不動産等評価損	-		155			-	
4.その他	216		158			585	
経常利益	3,660	1.3	3,972	1.5	8.5	8,862	1.6
特別利益	(15)	(0.0)	(109)	(0.0)	(612.3)	(12,780)	(2.3)
1.固定資産売却益	15		11			97	
2.投資有価証券売却益	0		41			0	
3.関係会社貸倒引当金戻入額	-		-			6,316	
4.厚生年金基金代行部分返上益	-		-			6,366	
5.子会社清算益	-		56			-	
特別損失	(21,067)	(7.7)	(-)	(-)	(100.0)	(47,558)	(8.5)
1.固定資産売却損	-		-			8	
2.固定資産除却損	14		-			14	
3.固定資産評価損	1,144		-			2,306	
4.投資有価証券売却損	-		-			11	
5.投資有価証券評価損	430		-			2,578	
6.関係会社株式評価損	2,710		-			13,302	
7.販売用不動産等評価損	7,651		-			7,752	
8.数理計算差異一括処理額	9,116		-			20,961	
9.その他特別損失	-		-			623	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	17,392	6.4	4,081	1.5	-	25,916	4.6
法人税、住民税及び事業税	2,800	1.0	2,000	0.7		5,300	0.9
法人税等調整額	9,977	3.6	220	0.1		14,900	2.6
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	10,214	3.8	2,302	0.9	-	16,315	2.9
前期繰越利益	1,745		1,625			1,745	
中間配当額	-		-			882	
自己株式処分差損	-		0			-	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	8,468		3,927			15,452	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。

また、執行役員部分については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しており

ます。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。

(2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,415 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,127 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,947 百万円
2. 保証債務 6,790 百万円	2. 保証債務 11,069 百万円	2. 保証債務 9,473 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 368 百万円	有形固定資産 303 百万円	有形固定資産 696 百万円
無形固定資産 657	無形固定資産 698	無形固定資産 1,363